（様式第８の５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

**記入例（運送事業者）**

捨て印を押印

業務効率化事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 様式第１　申請時使用欄 | 様式第８　実績報告時使用欄  様式第１申請時と変わらない項目は  空欄とすること |
| 使用者(貸渡先)の  名称 | | （使用者／貸渡先）  株式会社国土交通運送 | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 | |
| 転リース契約に　□ 該当する　□ 該当しない  (転リース事業者名） | |
| 法人番号 | | （使用者／貸渡先）  実際に納品後の確定情報【型番、シリアルナンバー等、導入年月日】を記載する  1234567890123 | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する | |
| ①～⑤  システムの種類  ※該当する□欄に☑を付すこと。 | | □　予約受付システム ☑　ＡＳＮシステム  □　受注情報事前確認システム □　パレット等管理システム  □　配車計画システム　　　　　□　求貨求車システム  □　運行・労務管理システム □　契約書電子化システム | |
|  | システム  会社名 | ●●システム株式会社 |  |
| 型番 | ●●●●● |  |
| シリアル  ナンバー等 |  | ●●●●●●-●●● |
| 導入年月日 | 〔令和8年2月6日まで厳守〕 | 令和●年●月●●日 |
| ⑥－１  システムの種類 | | ☑　車両動態管理システム  実際に納品後の確定情報【型番、シリアルナンバー等、導入年月日】を記載する | |
|  | システム  会社名 | ●●●株式会社 |  |
| ⑥－２デジタコ | | 車載器（　２　　　　　台）※最大10台 |  |
|  | メーカー名 | ●●●株式会社 |  |
| 型番 | ●●●●● |  |
| シリアル  ナンバー |  | ●●●●●●-●●●  ※複数台の場合は、保証書等を添付 |
| 導入年月日 | 〔令和8年2月6日まで厳守〕  請求書に記載された導入費（**消費税を含まない**）の1/2を記入。導入費÷２が上限額を超える場合は、申請額には上限額を記入。上限額については、募集要領の補助上限額をご覧ください。 | 令和●年●月●●日 |
| 補助金交付申請額 | | ①～⑤　　200,000円  ⑥　　　　240,000円  合計　　　440,000円  ※導入費÷２=申請額  ※申請額は1千円未満切り捨て | ①～⑤　　200,000円  ⑥　　　　240,000円  合計　　　440,000円  ※導入費÷２=申請額  ※申請額は1千円未満切り捨て |

（注）１．リース事業者にあっては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに

☑を付すこと。

|  |
| --- |
| * 月額リース料率を低減　・　□　借受人に現金で還付 |

複数のシステムを申請する場合は、この様式を申請台数分作成し、必要な書類を添付してください。

（様式第８の５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

**記入例（リース事業者）**

捨て印を押印

業務効率化事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 様式第１　申請時使用欄 | 様式第８　実績報告時使用欄  様式第１申請時と変わらない項目は  空欄とすること |
| 使用者(貸渡先)の  名称 | | （使用者／貸渡先）  株式会社国土交通運送 | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 | |
| 転リース契約に　☑ 該当する　□ 該当しない  転リースを介する場合のみ記入  (転リース事業者名）  **●●リース株式会社**  貸渡先である使用者の法人番号を記入 | |
| 法人番号 | | （使用者／貸渡先）  1234567890123 | |
| ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する  実際に納品後の確定情報【型番、シリアルナンバー等、導入年月日】を記載する | |
| ①～⑤  システムの種類  ※該当する□欄に☑を付すこと。 | | □　予約受付システム ☑　ＡＳＮシステム  □　受注情報事前確認システム □　パレット等管理システム  □　配車計画システム　　　　　□　求貨求車システム  □　運行・労務管理システム □　契約書電子化システム | |
|  | システム  会社名 | ●●システム株式会社 |  |
| 型番 | ●●●●● |  |
| シリアル  ナンバー等 |  | ●●●●●●-●●● |
| 導入年月日 | 〔令和8年2月6日まで厳守〕 | 令和●年●月●●日 |
| ⑥－１  システムの種類 | | ☑　車両動態管理システム  実際に納品後の確定情報【型番、シリアルナンバー等、導入年月日】を記載する | |
|  | システム  会社名 | ●●●株式会社 |  |
| ⑥－２デジタコ | | 車載器（　２　　　　　台）※最大10台 |  |
|  | メーカー名 | ●●●株式会社 |  |
| 型番 | ●●●●● |  |
| シリアル  ナンバー |  | ●●●●●●-●●●  ※複数台の場合は、保証書等を添付 |
| 導入年月日 | 〔令和8年2月6日まで厳守〕  請求書に記載された導入費（**消費税を含まない**）の1/2を記入。導入費÷２が上限額を超える場合は、申請額には上限額を記入。上限額については、募集要領の補助上限額をご覧ください。 | 令和●年●月●●日 |
| 補助金交付申請額 | | ①～⑤　　200,000円  ⑥　　　　240,000円  合計　　　440,000円  ※導入費÷２=申請額  ※申請額は1千円未満切り捨て | ①～⑤　　200,000円  ⑥　　　　240,000円  合計　　　440,000円  ※導入費÷２=申請額  ※申請額は1千円未満切り捨て |

（注）１．リース事業者にあっては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに

☑を付すこと。

複数のシステムを申請する場合は、この様式を申請台数分作成し、必要な書類を添付してください。

|  |
| --- |
| * 月額リース料率を低減　・　☑　借受人に現金で還付 |

（様式第８の５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

**記入例（荷主企業・倉庫業者）**

捨て印を押印

業務効率化事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 様式第１　申請時使用欄 | 様式第８　実績報告時使用欄  様式第１申請時と変わらない項目は  空欄とすること |
| 使用者(貸渡先)の  名称 | | （使用者／貸渡先）  全日本倉庫株式会社 | |
| 株式会社国土交通運送  ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 | |
| 転リース契約に　□ 該当する　□ 該当しない  (転リース事業者名） | |
| 法人番号 | | （使用者／貸渡先）  上段：使用者の法人番号を記入  下段：連携する運送事業者の法人番号を記入  1234567890123 | |
| 9876543210XX3  ※（使用者／貸渡先）が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する  実際に納品後の確定情報【型番、シリアルナンバー等、導入年月日】を記載する | |
| ①～⑤  システムの種類  ※該当する□欄に☑を付すこと。 | | □　予約受付システム ☑　ＡＳＮシステム  □　受注情報事前確認システム □　パレット等管理システム  □　配車計画システム　　　　　□　求貨求車システム  □　運行・労務管理システム □　契約書電子化システム | |
|  | システム  会社名 | ●●システム株式会社 |  |
| 型番 | ●●●●● |  |
| シリアル  ナンバー等 |  | ●●●●●●-●●● |
| 導入年月日 | 〔令和8年2月6日まで厳守〕 | 令和●年●月●●日 |
| ⑥－１  システムの種類 | | ☑　車両動態管理システム  実際に納品後の確定情報【型番、シリアルナンバー等、導入年月日】を記載する | |
|  | システム  会社名 | ●●●株式会社 |  |
| ⑥－２デジタコ | | 車載器（　２　　　　　台）※最大10台 |  |
|  | メーカー名 | ●●●株式会社 |  |
| 型番 | ●●●●● |  |
| シリアル  ナンバー |  | ●●●●●●-●●●  ※複数台の場合は、保証書等を添付 |
| 導入年月日 | 〔令和8年2月6日まで厳守〕  請求書に記載された導入費（**消費税を含まない**）の1/2を記入。導入費÷２が上限額を超える場合は、申請額には上限額を記入。上限額については、募集要領の補助上限額をご覧ください。 | 令和●年●月●●日 |
| 補助金交付申請額 | | ①～⑤　　200,000円  ⑥　　　　240,000円  合計　　　440,000円  ※導入費÷２=申請額  ※申請額は1千円未満切り捨て | ①～⑤　　200,000円  ⑥　　　　240,000円  合計　　　440,000円  ※導入費÷２=申請額  ※申請額は1千円未満切り捨て |

（注）１．リース事業者にあっては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに

☑を付すこと。

複数のシステムを申請する場合は、この様式を申請台数分作成し、必要な書類を添付してください。

|  |
| --- |
| * 月額リース料率を低減　・　□　借受人に現金で還付 |